

1 地域で支え合う安全・安心なまち (1) 地域防災力の向上

防災対策事業

事業の目的 災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを図ります。

事業の概要 防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して、地域防災力の向上による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行うとともに、避難生活や被災者の速やかな生活再建へ向けた取組みをすすめます。

【事業の経過（主な取組み）】

- H25年度
 - ・緊急告知FMラジオ整備事業の開始
 - ・中小河川洪水ハザードマップの配布
- H26年度
 - ・避難行動要支援者制度の開始
 - ・市民参加の防災訓練〔体験型〕の開始
- H27年度
 - ・避難判断伝達マニュアルの策定
- H28年度
 - ・市民防災ガイドブックの配布
 - ・業務継続計画（BCP）の策定
- H29年度
 - ・洪水ハザードマップ（想定最大規模）の作成
- H30年度
 - ・防災活動支援補助制度による自主防災組織等への支援の開始
- R1年度
 - ・防災有資格者連絡会議の開催
 - ・避難所の電源対策実施
 - ・町会等へのポータブル発電機の無償貸与

《緊急告知FMラジオと岩見沢市メールサービスの普及状況》

	区分	H28	H29	H30	R1年 ※R2.1月末現在
緊急告知FMラジオ	無償貸与	3,308台	3,877台	4,344台	4,389台
	一般販売	1,253台	1,361台	1,470台	1,500台
	普及率	10.16%	11.82%	13.03%	13.24%
岩見沢市メールサービス	登録者数	1,637人	1,711人	1,871人	2,920人

地域防災の推進

防災に関する知識の普及や意識啓発を目的とした出前講座や、市民参加の防災訓練、一日防災学校を通して、市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に対する補助制度や防災有資格者連絡会議の開催により、地域に根付く方々による地域防災の推進を図ります。



市民参加の防災訓練

緊急告知FMラジオ普及促進

エフエムはまなすを通じ災害に関する情報発信を行うほか、出前講座や各種イベントで緊急告知FMラジオに関する啓発を強化します。また、災害時に確実に情報を伝達するため、高齢者や障がい者、社会福祉施設等へ、緊急告知FMラジオの無償貸与を実施するとともに、岩見沢市メールサービスやSNSを活用し、情報発信の多重化を図ります。

備蓄品・資機材の整備

最大規模の被害を想定し、避難生活に必要な備蓄品や資機材の整備を行うことで、いつ発生するかわからない災害に備えます。

被災者生活再建システム

災害により生活基盤に著しい被害を受けた住民が早期に生活再建をすすめることができるように、罹災証明の発行を速やかに行うための被災者生活再建システムを導入します。

根拠法令：災害対策基本法、水防法、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律 ほか
 関連計画：岩見沢市地域防災計画、岩見沢市国民保護計画、岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

3,972万円

災害応急対策事業

総務部防災対策室

事業の目的 風水害や地震などの、各種災害時における迅速な応急復旧対策を行います。

事業の概要 風水害、地震などの災害時において、緊急的な対応を迅速・的確に行い、市民の生命・財産を守るなど、安全安心の確保に努めます。

事業開始年度 平成23年度

近年の主な災害対応の経過

(単位：千円)

対応区分	H28年度	H29年度	H30年度
水害	38,034	1,944	—
風害	—	9,469	80,451
地震	—	—	2,372
雪害	—	28,864	—
その他	1,268	—	22,854
計	39,302	40,277	105,677

主な災害対応内容

災害により被害を受けた施設等の応急復旧、緊急的な対応を行います。

【対応例】

- 水害や地震等に伴う公共施設の復旧
- 台風等の風害に伴う公園・道路等の倒木処理
- 豪雪に伴う緊急除排雪の支援

根拠法令：災害対策基本法、災害救助法

関連計画：岩見沢市地域防災計画、岩見沢市国民保護計画

災害の状況

●水害の状況

令和元年8月31日
記録的短時間大雨
1時間雨量 94.5mm
(観測史上最大)

空知総合振興局付近



市立総合病院付近



令和2年度予算額

5,000万円

北村地区地域再編推進事業

建設部遊水地建設室

事業の目的 遊水地事業に伴う地域の生活・営農等の環境の変化を踏まえ、事業の円滑な推進を図ります。

事業の概要 遊水地事業の進捗に伴う産業や土地利用の動向、また、関係者の意向や地域の課題を踏まえ、北村地区の地域再編及び地域振興を推進します。

事業開始年度 平成24年度

これまでの事業実績・効果

遊水地移転補償(農家・非農家)状況

	岩見沢市				月形町			
	農家	非農家	計	割合	農家	非農家	計	割合
全体戸数	44	59	103		8	6	14	
H24	0	2	2	1.9%	0	0	0	0.0%
H25	0	26	26	25.2%	0	0	0	0.0%
H26	4	16	20	19.4%	0	4	4	28.6%
H27	9	12	21	20.4%	3	2	5	35.7%
H28	14	0	14	13.6%	2	0	2	14.3%
H29	6	1	7	6.8%	0	0	0	0.0%
H30	1	0	1	1.0%	3	0	3	21.4%
R1	5	2	7	6.8%	0	0	0	0.0%
R2 (見込み)	1	0	1	1.0%	0	0	0	0.0%
累計	40	59	99	96.1%	8	6	14	100%

北村遊水地事業進捗状況

年度	事業費 (百万円)	事業概要	進捗率 ベース	
			単年度	累計
全体	70,000			
H24年度 ～ H30年度	18,949	道道岩見沢月形線付替・北村排水機場予備設計、越流堤・導水路の検討、用排水路道路・橋梁・電柱等現況調査、建物等物件調査、用地調査測量、囲ぎよう堤試験盛土、周囲堤周辺用地測量、暗渠等の設計、用水路設計、支障物件調査、用地補償一式、移転補償等	27.1%	27.1%
R1年度 (見込み)	3,153	道道岩見沢月形線付替道路周辺用地買収、市道枯木線ほか周辺用地買収、暗渠等の設計、用水路設計、支障物件調査、用地補償一式、囲ぎよう、周囲堤試験盛土、工事用道路造成一式、北電送電線移設、移転補償	4.5%	31.6%

北村遊水地事業概要

平成24年4月6日大臣承認

石狩川直轄河川改修事業(北村遊水地)大規模改修事業

面積 950ha

関係自治体 岩見沢市・月形町・新篠津村

貯水量 4,200万m³ 事業費 700億円

事業期間 平成24年度～令和8年度

事業主体 国土交通省北海道開発局



根拠法令：河川法

関連計画：

令和2年度予算額

664万円

高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

健康福祉部高齢介護課

事業の目的 自力での除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図ります。

事業の概要 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）の除雪ボランティア活動を支援するとともに、屋根の雪下ろしや間口除雪等を自力で行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成します。

事業開始年 平成4年度

【経過】

平成 4年度 地域除排雪活動支援事業開始
 平成24年度 冬の暮らし支援事業 雪下ろし助成開始
 平成30年度 // 間口除雪助成開始
 令和 元年度 // 定期排雪助成開始



事業実績

	冬の暮らし支援 助成件数			町会等除雪ボランティア支援	
	雪下ろし	間口除雪	定期排雪	町会数	世帯数
H28	6	—	—	167	1,331
H29	122	—	—	171	1,345
H30	257	164	—	171	1,284
R1 見込	500	700	400	175	1,460
R2 予算	500	700	400	175	1,460

冬の暮らし支援

R2予算額 3,190万円

対象世帯

市内の一戸建て住宅に住む、次の①～②のすべてに該当する世帯

- ①市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯
 - ②世帯構成が高齢者世帯、障がい者世帯のいずれかに該当
 - ・高齢者世帯……世帯の全員が70歳以上の世帯
 - ・障がい者世帯……身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかをお持ちの方がいる世帯
- ※70歳未満でも、病気・けがにより除雪ができない方は助成対象（市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯が対象）

項目		雪下ろし助成	間口除雪助成	定期排雪助成
事業者との契約	方式	単発契約	シーズン契約	シーズン契約
	対象作業	・雪下ろし作業 ・雪下ろし後の運搬排雪 ・屋根から自然に落ちた雪の運搬排雪	・道路除雪後の間口の置き雪などの処理 ・自宅敷地内で処理できなくなった場合の運搬排雪	・運搬排雪（10回以上のシーズン契約） ※シュー仔排雪、シーズン排雪（事業者によるサービス名）も含む
市の助成	割合	1/2	1/3	1/3
	上限	2万円(1回あたり)	2万円(1シーズン)	1万5千円(1シーズン)
	その他	利用回数：上限2回	間口除雪助成と定期排雪助成は、どちらか一方しか利用できません	

町会等除雪ボランティア支援

R2予算額 919万円

対象世帯 高齢者の独居、寝たきり、認知症、身体障がい者等の世帯で、自力での除雪が困難な世帯（町会等が判断）

支援の内容 町会等が実施する除雪ボランティアへの支援

根拠法令：岩見沢市高齢者世帯等冬の暮らし支援事業実施要綱
 地域除排雪活動支援事業実施取扱要領

関連計画：岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

4,109万円

除排雪事業

建設部土木課

事業の目的 冬期間の除排雪体制を整え、迅速な道路除排雪を行うことで、安全な交通の確保を図ります。

事業の概要 迅速かつ機動的な除排雪体制の確保のため、除排雪機械の計画的な更新を進めるとともに、地域や事業者との連携を強化し、総合的な雪対策を推進します。

総合的な雪対策

平成23年度の豪雪を踏まえ、平成24年度の冬から全庁体制で「総合的な雪対策」に取り組んでおり、道路除排雪に加え、地域との協働による取組などの充実を図っています。

【予算・決算・降雪量実績】

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
予算額(百万円)	985	1,090	1,328	1,318	1,342	1,331	1,412
決算額(百万円)	1,361	1,169	1,596	1,084	1,504	1,660	
降雪量(cm)	683	502	657	496	717	712	

【除雪機械車両整備実績】()は、更新を含む購入台数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
大型ロータリ除雪車	10(2)	10	11(1)	12(1)	12	12	12
小型ロータリ除雪車	7(2)	7	7(1)	7(1)	7	7	7
除雪ドーザ	8	8	8	8	8	8	8
グレーダー	2	2	2	2	2	2	2
除雪専用車	9	9	9(1)	9	9	9	9
ダンプトラック	4	6(2)	6	6	6	6	6
合計	40	42	43	44	44	44	44

道路除排雪

令和2年度道路除排雪計画

【道路除雪延長】	969km	【歩道除雪延長】	140km
【運搬排雪延長】	90km	【市民雪堆積場】	4カ所
【除排雪用機械更新】	1台		



地域との協働

【地域自主排雪支援】 町会単位での生活道路の運搬排雪に対して、大型ロータリ、除雪ドーザ、交通誘導員を支援

【地域除雪センター】 地域と受託業者の共同運営で、地域の意見、要望を聞き地域の課題を調整。市は会場の設営費用を支援



根拠法令：道路法
積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法
関連計画：

令和2年度予算額

14億3,230万円

消防車両整備事業

消防事務組合

事業の目的 さまざまな災害に対応するための消防力等の強化を図ります。

事業の概要 消防車両を年次計画で更新し、消防力の強化を図ります。

【取組方針】

火災などあらゆる災害に迅速に対応し、市民の生命や財産を守るため、消防車両や資機材の計画的な整備・更新を進めます。

岩見沢署及び消防団の車両 (令和元年10月1日現在)

【本部・岩見沢署】

車両名	台数
水槽付きポンプ車	11台
ポンプ車	2台
化学車	1台
はしご車	1台
指揮車	1台
救助工作車	1台
救急車	5台
その他	8台
計	30台

【消防団】

車両名	台数
積載車	24台
ポンプ車	5台
計	29台

令和2年度消防車両整備車両

資機材搬送車



現行車両



更新予定車両

根拠法令：消防法・消防力の整備指針

関連計画：

令和2年度予算額

3,180万円

交通安全対策事業

総務部市民連携室

事業の目的 交通事故防止のため総合的な交通安全対策に取り組み、幼児から高齢者に対する交通安全教育の充実を図ります。
事業の概要 交通安全運動を推進するため、年代に応じた交通安全教室を開催するとともに、交通指導員等による交通安全指導や啓発活動などを実施します。

事業開始年度 平成25年度

【見直し等の経過】

平成27年度～ 年長の園児に対し、就学前の交通安全教室を実施

交通安全教室開催状況 (単位：回、人)

区分		H26	H27	H28	H29	H30
園児	回数	31	36	41	38	38
	人数	2,892	2,978	3,105	2,901	2,913
小中学生	回数	9	12	12	13	12
	人数	2,021	2,531	1,797	2,440	2,218
高齢者	回数	5	7	5	5	4
	人数	116	199	105	123	88
その他	回数	3	3	2	3	4
	人数	164	144	47	84	112
計	回数	48	58	60	59	58
	人数	5,193	5,852	5,054	5,548	5,331

市内交通事故状況 (1月～12月) (単位：件、人)

区分	H26	H27	H28	H29	H30
発生件数	142	114	134	137	143
傷者数	177	128	157	163	176
死者数	3	5	5	2	2

交通安全教室

保育園、幼稚園、小学校、中学校及び町会等からの要請により、交通安全教室を開催



交通安全推進委員会

交通道德の向上と交通事故の防止を図るため、全国、全道的な交通安全運動と連携し、市民の安全確保に努めます。

交通安全指導員・児童交通安全指導員

交通安全指導員による交通安全指導・啓発活動、児童交通安全指導員による、通学時の安全確保のための交通安全指導を実施



交通安全啓発活動



交通安全市民の集いの開催(9月末)など、警察との協働による交通安全啓発の実施
 町会からの要請により、交通安全啓発看板の作成
 大型店店舗前等での街頭啓発活動(年6回)、無料自転車安全点検(年2回)の実施。

根拠法令：岩見沢市交通安全指導員設置要綱
 関連計画：岩見沢市交通安全計画

令和2年度予算額

1,521万円

町会等管理街路灯維持支援事業

総務部市民連携室

事業の目的 町会等が管理する街路灯の維持を支援し、犯罪や交通事故の防止など、市民の安全・安心の向上に努めます。

事業の概要 町会等が管理する街路灯の設置費及び維持経費の負担軽減を図るとともに、省エネ型の街路灯の設置（新設又は切替）を促進します。

事業開始年度 平成17年度

【見直し等の経過】

平成25年度 街路灯設置費（新設・切替等）に対する報償費（5割）について、平成29年度までの5年間、蛍光灯及び水銀灯を対象外とし、ナトリウム灯については5割を継続、省エネルギー型灯は7割に引き上げる措置を実施

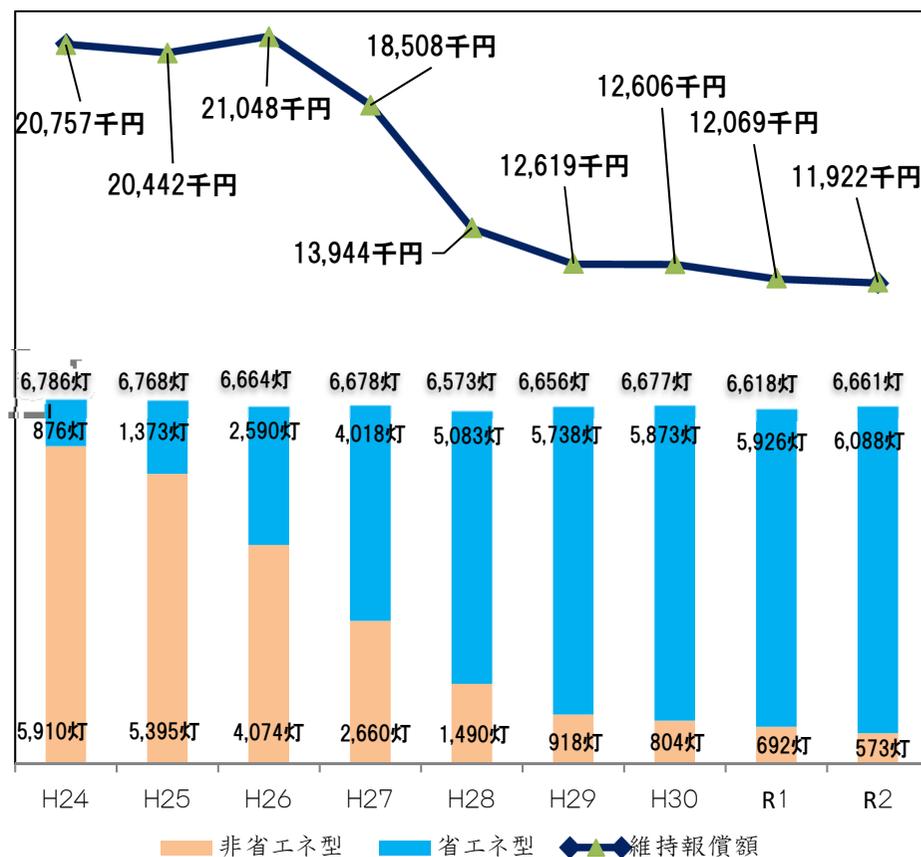
平成30年度 省エネルギー型灯に対する報償の引き上げ措置期限を令和2年度まで3年間延長

区別街路灯設置数見込

(単位：灯、%)

区分	R1 (9月末)		R2 (見込)	
	灯数	構成比	灯数	構成比
水銀灯	417	6.30	324	4.86
ナトリウム灯	54	0.82	49	0.74
蛍光灯	202	3.05	182	2.73
白熱灯	19	0.29	18	0.27
省エネ型灯	5,926	89.54	6,088	91.40
計	6,618	100.00	6,661	100.00

設置灯数と電気料（維持報償）市負担額の推移



根拠法令：岩見沢市街路灯設置等報償金交付要綱

関連計画：

令和2年度予算額

2,015万円

消費生活安定向上事業

総務部市民連携室

事業の目的 消費者被害の未然防止、及び消費者被害の救済により、安全で安心な市民の消費生活の確保を図ります。

事業の概要 消費者センターを核として消費者被害の防止に努めるほか、消費者啓発の充実など、消費者の自立支援と消費者相談の体制強化に努めます。

事業開始年度 平成25年度

【見直し等の経過】

平成29年度 利用者の利便性を考慮し、であえーる駐車場ビルから「であえーる4階」に移転。

消費者被害の救済

消費者被害救済のための相談窓口として、消費者センターを設置しています。

消費者センターの相談業務は、消費者安全法における専門知識を有する会員が複数在籍している岩見沢消費者協会の会員が担当しています。

平成30年度 相談受付状況

◆相談件数 274件 うち商品・役務別相談件数（上位10位）

商品一般	74件	デジタルコンテンツ	7件
映画配信サービス	23件	ネットによる契約	6件
光ファイバー	13件	灯油	5件
アダルト情報サイト	9件	集合住宅	5件
酵素食品	7件	健康食品	2件

地域消費者講座の実施



ホームページによる情報発信



巡回啓発展示や街頭啓発



相談及び苦情等の処理



根拠法令：消費者基本法
岩見沢市消費者センターの組織及び運営等に関する条例
関連計画：

令和2年度予算額

639万円

市民参画・協働のまちづくり推進事業

総務部市民連携室

事業の目的 市民とともに築くまちづくりを実現するため、市民参画と協働のまちづくりを推進します。

事業の概要 まちづくり基本条例の周知活動や推進委員会の運営、条例に基づいた取組みの推進を図るとともに、地域コミュニティの自主性や自立性を尊重し、活動の活性化を支援するための交付事業を行います。

事業開始年度 平成17年度

【見直し等の経過】

- 平成17年度 2地区協にてモデル事業開始
- 平成27年度 まちづくり基本条例施行
- 平成30年度 「まちづくり交付金事業」と「わがまちづくり支援事業」を統合し、「地域コミュニティ活性化事業交付金」を創設

岩見沢市まちづくり基本条例に基づく取組みの推進

まちづくり基本条例の周知活動等や推進委員会の運営に取り組んでいくとともに、基本条例の中で定めているまちづくりの基本理念や基本原則（情報共有・参加・協働）に基づいた取組みの推進を図ります。

地域コミュニティ活性化事業交付金の概況 (単位：件、千円)

区分		H29年度	H30年度	R1年度 (見込)
交付 団体数	まちづくり交付金	10	25	25
	わがまちづくり支援事業	22		
決算額	まちづくり交付金	9,520	9,177	10,265
	わがまちづくり支援事業	4,370		

地域コミュニティ活性化事業交付金

まちづくり基本条例に基づき、地域コミュニティの活性化と活動の推進のために地域が主体的に行う活動を支援し、住民自治及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

【交付金の対象となる項目と事業】

組織運営

事務局活動体制の整備や醸成、人材育成など、地域組織力向上の支援を図る事業



地域づくり推進

地域内の活性化、地域福祉の推進、主体的に取り組む課題解決など、地域づくりの推進を図る事業



生活環境整備

公園や花壇の整備など、生活環境の向上を図る取組みで、地域が主体的に取り組むことができる範囲の事業



【対象となる地区】

地区町会連絡協議会（一部地区では町会単位も可）

【交付金の額】

加入世帯数と事業費に応じて積算 上限額100万円
※町会単位の場合は加入世帯数に単価を乗じて積算

根拠法令：岩見沢市まちづくり基本条例

関連計画：

令和2年度予算額

1,204万円

栗沢文化交流施設整備事業

栗沢支所総務課

事業の目的 地域のコミュニティ活動や文化活動を通じ、様々な人々が交流し、笑顔を共有できる場を整備します。

事業の概要 栗沢文化交流施設の整備に向けた建設工事を行います。

事業開始年 平成29年度

栗沢市民センター・福社会館と栗沢文化センターの施設機能を統合し、新たな施設として、栗沢市民センター敷地に、地域コミュニティ活動や文化活動ができる交流施設機能及び避難所機能を併せ持つ施設の整備を行います。

延床面積 1,814.34㎡
 構造 鉄筋コンクリート造平屋

主な施設内容

- ホール（ステージ） 1 市民活動室 3
- 会議室 2 和室 2 調理室 1
- 授乳室 1

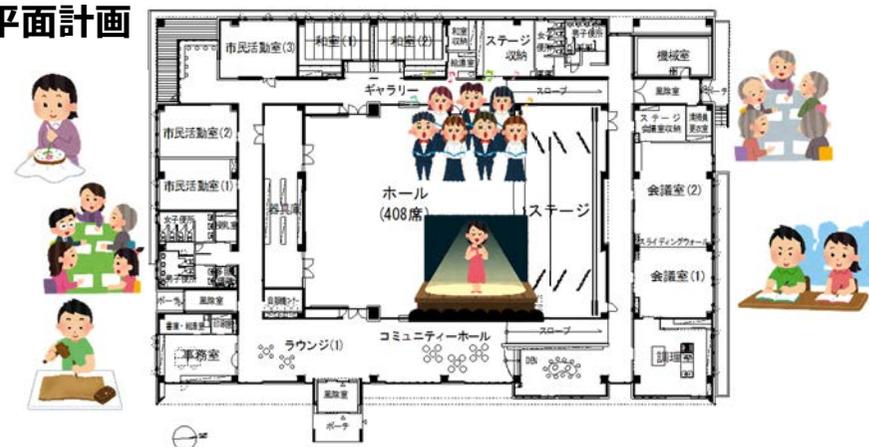
非常用自家発電設備や受水槽の設置
 （停電や断水への対応など、避難所としての機能も拡充）

H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
基本・実施設計		建築工事	
市民センター・福社会館閉鎖	市民センター・福社会館解体工事		R3年1月供用開始予定
			文化センター閉鎖

立面イメージ



平面計画



根拠法令：岩見沢市栗沢市民センター条例

関連計画：岩見沢市公共施設等総合管理計画、岩見沢市公共施設再編基本計画

令和2年度予算額

7億8,000万円

男女共同参画社会推進事業

総務部市民連携室

事業の目的 男女共同参画社会の実現に向け、市民と行政の協働により男女共同参画の意識づくりを図ります。

事業の概要 見直しを進めてきた第2次いわみざわ男女共同参画実践プランに、女性活躍推進計画、配偶者暴力防止計画を盛り込んだ第3次計画を策定するとともに、講演会開催や情報誌発行などを通じ、男女共同参画の意識啓発を図ります。

事業開始年度 平成14年度

【見直し等の経過】

平成24年度 第2次いわみざわ男女共同参画実践プラン
(計画期間：2012～2021年)

令和元年度 第3次いわみざわ男女共同参画実践プラン
策定着手 (計画期間：2020～2029年)

第2次いわみざわ男女共同参画実践プラン (現行プラン)

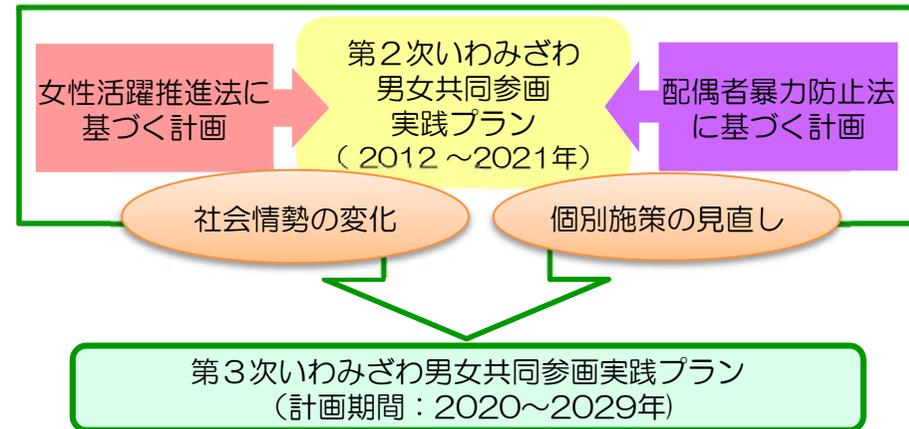
男女が対等なパートナーとして、それぞれの個性と能力を發揮し、お互いを認め合い、誰もが等しく責任を分かち合うことができる人にやさしい温かいまちづくりを進めます。

- ＜基本理念＞
- ◆ 男女の人権の尊重
 - ◆ あらゆる分野への参加・参画の推進
 - ◆ 自立と共生の促進

市の審議会等における女性委員の比率 (単位：%、人)

区分	H29	H30	R1	実践プラン 目標値
女性委員の比率	24.0	23.3	22.9	40.0
女性委員数	99	92	93	—
総委員数	413	395	406	—

第3次いわみざわ男女共同参画実践プランのイメージ



男女共同参画社会の実現に向けた各種事業



市民フォーラム開催



街頭啓発実施



情報誌発行

根拠法令：男女共同参画社会基本法、配偶者暴力防止法、女性活躍推進法

関連計画：第4次男女共同参画基本計画 (国)
第3次北海道男女平等参画基本計画

令和2年度予算額

307万円